

今週のビルマのニュース 2011年1月21日 (1103号)

ASEANが制裁解除を要求 チン州の人権状況 シャン州では公害

【制裁をめぐる議論】

- ・ インドネシアで開かれた ASEAN 非公式外相会議で、外相らはビルマに対する制裁の解除・緩和を欧米に求めることで一致した (16日共同ほか)。また昨年11月に行われた総選挙で議席を獲得した国民民主勢力 (NDF) や複数の少数民族政党なども、制裁解除が望ましいとする見解を表明した (20日 AFP ほか)。
- ・ 国民民主連盟 (NLD) のウィンティン氏は「軍政高官を対象とした金融制裁はこれまで通り支持し続ける。その他の制裁 (投資禁止等) については、まず国民への影響を調査する」と述べた。 (17日イラワディ)

【国際関係】

- ・ クリントン米国務長官が19日、電話でアウンサンスーチー氏と会談し、民主化を求めて活動する氏を支援すると約束した。米閣僚がスーチー氏と話をしたのは15年ぶり。 (19日ワシントン・ポストほか)

【日本】

- ・ 入国管理局が、難民不認定を不服として入管を相手に裁判中の複数の在日ビルマ人原告に対し「裁判を取り下げ、難民認定の再申請をすれば在留特別許可を与える」などと弁護人を通さずに打診していたことが分かった。在留特別許可には、難民認定よりも生活上の制約が多いものがある。 (20日毎日.jp)

【政府開発援助 (ODA)】

新たな発表はなし

【注目アイテム】

- ・ 報告書「Life Under the Junta: Evidence of Crimes Against Humanity in Burma's Chin State (軍政下の生活～チン州で人道に対する罪が起きている証拠)」(人権のための医師団 (PHR)、19日発表)
PHRはチン州の人権侵害状況についての初の量的調査を行った。対象世帯の約92%が強制労働をさせられたことがあるなど、州全域で深刻な人権侵害が起きているとする。 <http://lifeunderthejunta.org>
- ・ 報告書「Poison Clouds (毒の雲)」(パオー青年団体 (PYO) ほか、20日発表)
シャン州にあるビルマ最大の炭鉱及び火力発電所からの排出物等が周辺で引き起こしている深刻な健康被害や環境破壊について。 <http://www.pyo-org.blogspot.com>

【イベント情報】 ([] 内は主催者。共催等は省略)

- ・ [日本ビルマ救援センター <http://www.brcj.org>] 月例ビルマ問題学習会「ビルマ・タイ国境の町、メーソットでの難民支援活動 (仮題)」講師：増田和生 (大阪ボランティアセンター地下1階、21日18時半～)
- ・ [難民支援協会 <http://www.refugee.or.jp>] シンポジウム『新たな難民受け入れと新宿区～第三国定住開始にあたって私たちにできることを考える』(早稲田大学早稲田キャンパス8号館B102教室、22日14時～)
- ・ [在日ビルマ人民民主化活動団体 (NDB)] 日本政府にビルマの新政府を承認しないよう求める要請行動 (外務省前、24・25日15時～16時、国会議事堂裏、26日～28日15時～16時)
- ・ [ビルマ市民フォーラム <http://pfb-japan.org>] 第62回例会『タイとラオス、ビルマでのダム開発による被害と地元住民の声』東智美、秋元由紀 (メコン・ウォッチ) (池袋・生活産業プラザ7階、29日18時～)
- ・ [アムネスティ・インターナショナル <http://www.amnesty.or.jp>] アムネスティ・フィルム・フェスティバル2011 (東京・ヤクルトホール、29・30日) *29日11時～「ビルマ VJ 消された革命」上映、16時35分～トークイベント『日本にも難民はいるんですか?』渡邊彰悟 (弁護士・全国難民弁護団連絡会事務局長)、マリッパ・センブー (ビルマ難民/カチン民族機構日本事務局長)
- ・ [在日ビルマ人民民主化活動団体] 議会の招集に反対する抗議行動 (ビルマ大使館前、31日15～16時半)

もっと詳しい情報・お問い合わせは
ビルマ情報ネットワーク <http://www.burmainfo.org>